

第81期

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役社長

小泉年水



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成17年3月31日をもって第81期の決算を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けして、事業の状況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度における世界経済については、米国では個人消費や設備投資に支えられ景気は拡大基調で推移し、中国やアセアン各国においても景気拡大の動きが見られました。

国内経済については、世界的な原油・素材価格上昇の影響、台風・地震等の自然災害や天候不順等による個人消費の伸び悩みなどがございましたが、世界経済の拡大の下、輸出の増加や設備投資の増加等により企業収益は向上し、景気は回復基調で推移いたしました。

自動車産業においては、2004暦年の海外生産は欧米各国が総じて横ばいの一方、中国・アセアン・ブラジル等で生産台数が拡大しております。国内生産についても、海外市場の拡大に伴う輸出の増加（前期比4.2%増の498万台）に加え、小型乗用車の新車投入やディーゼル車排気ガス規制特需の反動による販売減少が予想外に緩やかだったこともあり、生産台数は前期比2.5%増の1,062万台となりました。

国内の建設・住宅産業については、工場増設や分譲住宅の増加により、好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、自動車関連部品の販売が増加したことに加え、海外向け機械設備や環境・安全関連設備の販売増加もあり、連結売上高は784億2千9百万円（前期比9.3%増）を計上いたしました。利益面では、販売価格の低落、鑄造資材費等の高騰の影響を受けましたが、一方で調達費の削減と製造部門等の合理化により営業利益は68億4千2百万円（前期比12.3%増）となりました。経常利益は金融費用の更なる減少に海外の持分法適用会社の好調な業績も加わり

78億4千4百万円（前期比17.8%増）、当期純利益は49億9千8百万円（前期比28.9%増）となり、営業利益を含めいずれも過去最高を記録しました。

なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社柏崎事業所及び周辺の当社グループ会社が被災しましたが、幸い大きな被害はなく、通常の操業体制に速やかに回復することができました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円とし、前期より1円50銭の増配とさせていただきます。

今後の世界経済は、米国やアジア諸国の景気は引き続き順調に推移し、欧州経済も緩やかに回復に向かうものと思われませんが、原油価格・素材価格の高止まりなどの不安要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

国内経済についても、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業収益は好調を維持するものと考えられますが、税・社会保障費負担増の個人消費への影響や、資材価格の高騰・円高も予想され、更には政治情勢・株式市場の不透明さなどもあり、経済環境・経営環境は楽観できない状況が続くと予想されます。

今後の自動車産業につきましては、欧米先進諸国をはじめ、中国等アジア地域を含めた世界市場の拡大が見込まれます。特に日系自動車メーカーについては、その世界生産規模を一層拡大することが予想され、そうしたお客様のグローバルな競争力強化に伴う品質・技術・価格の当社に対する要求水準は一層高度化しております。また、原材料についても、引き続き需給の逼迫、価格の高騰が見込まれる等当社を取り巻く経営環境は厳しく、事業基盤の強化のためには一段の経営努力が要求される状況にあります。

当社グループとしては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図ってまいります。同時に一層の合理化の推進による生産効率の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。

なお、ピストンリング事業の更なる強化策として進めている当社柏崎事業所・剣工場の改革・増産工事は本年5月に第一次工事をほぼ完了し、今後更にスチール製ピストンリングの生産ラインをQCDに優れた革新的なものに整備してまいります。

また、昨年1月に設立した理研汽车配件（武漢）有限公司は最新鋭設備の導入を完了し、本年7月には高品質・最新技術のピストンリングの生産開始を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、高級鋳鉄品、バルブリフターなど、当社グループの主力製品を取り扱っております。自動車用ピストンリングにおいて、日系メーカーのエンジン生産の好調とともに海外メーカーとの取引も拡大した結果、増収となりました。カムシャフトについても、納入先の生産好調、並びに量産機種への採用拡大を受け、増収となりました。結果として当事業部門の売上高は557億4千5百万円（前期比7.8%増）となりました。営業利益については、生産合理化を推進してまいりましたが、高級鋳鉄品やカムシャフト等の鋳造資材費が高騰したことによる影響があり、40億3千5百万円（前期比1.4%減）となりました。

建設関連部品事業

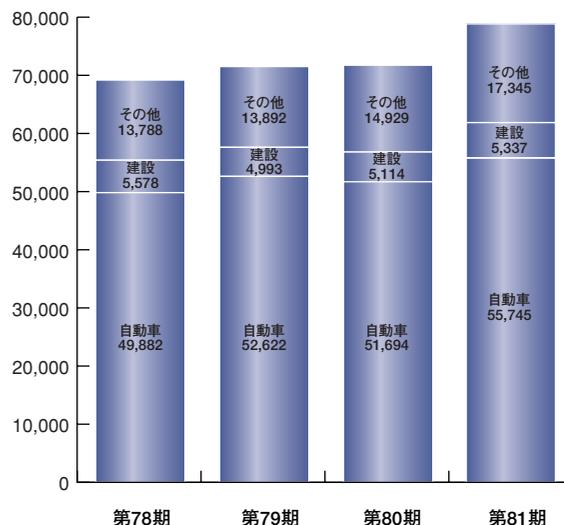
建設関連部品事業では、市場の競争は引き続き厳しい状況にありましたが、メカニカル継手等の拡販に注力し、売上高は53億3千7百万円（前期比4.4%増）となりました。営業利益については、資材価格高騰の影響を受けましたが、拡販努力や更なる生産合理化を進め、4億2千4百万円（前期比816.1%増）となりました。

その他事業

その他事業の製品に関しては、引き続きトランスミッション用シールリングの販売が好調であり、また環境・安全関連設備や海外向け設備の増加もあり、売上高は173億4千5百万円（前期比16.2%増）と大幅増になりました。営業利益については増産効果及び生産合理化の進展により、23億8千3百万円（前期比22.1%増）となりました。

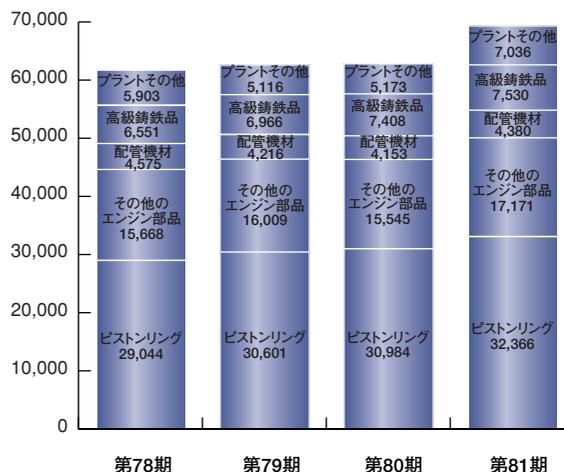
事業別売上高推移(連結)

(単位:百万円)

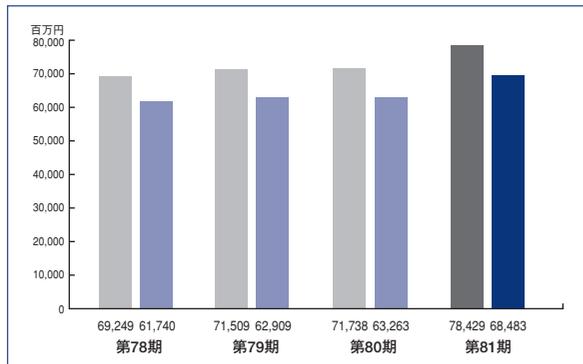


部門別売上高推移(単体)

(単位:百万円)

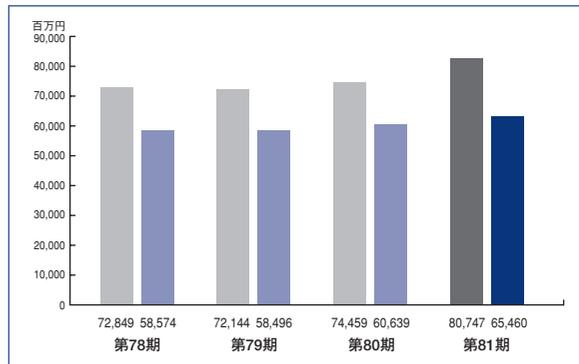


売上高

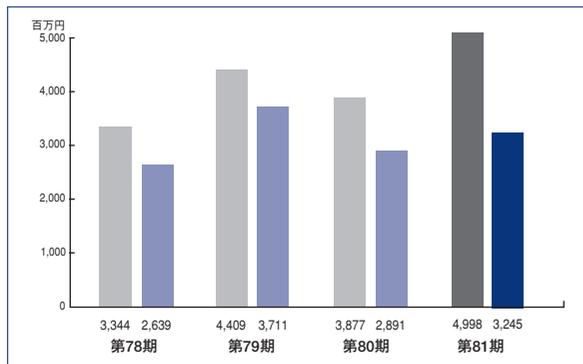


総資産

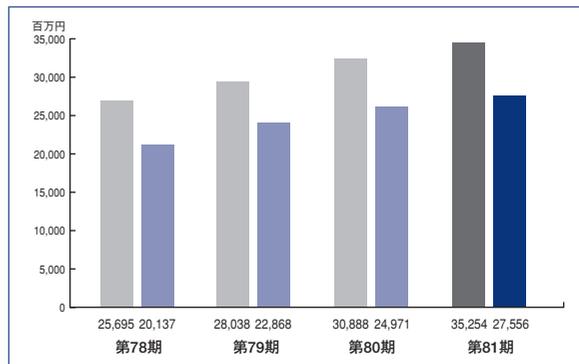
連結 単体



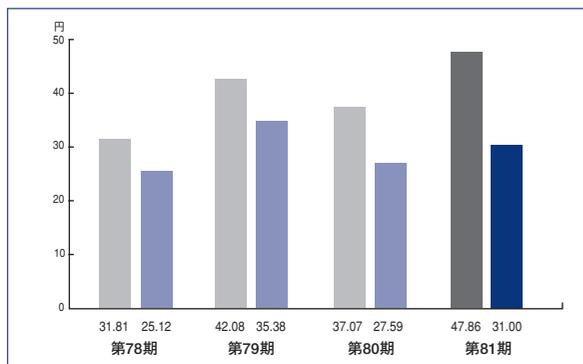
当期純利益



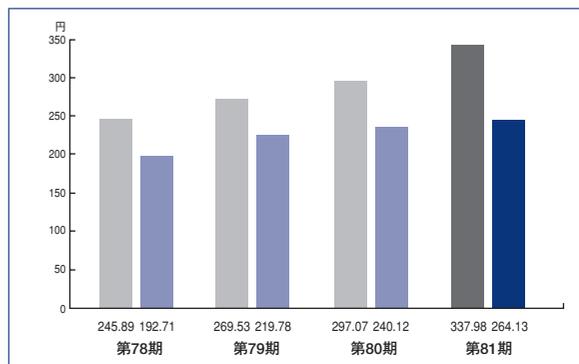
純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	37,831	流動負債	32,090
現金及び預金	5,639	支払手形及び買掛金	13,300
受取手形及び売掛金	21,182	短期借入金	9,626
たな卸資産	9,322	未払法人税等	1,050
繰延税金資産	1,000	賞与引当金	1,921
その他	712	その他	6,191
貸倒引当金	△26		
		固定負債	12,150
固定資産	42,916	長期借入金	7,069
有形固定資産	26,426	繰延税金負債	3
建物及び構築物	7,210	退職給付引当金	4,758
機械装置及び運搬具	12,837	役員退職慰労引当金	263
土地	3,568	連結調整勘定	16
建設仮勘定	1,572	その他	38
その他	1,237		
		負債合計	44,240
無形固定資産	336	少数株主持分	
		少数株主持分	1,252
投資その他の資産	16,153	資本の部	
投資有価証券等	9,351	資本金	8,573
長期貸付金	23	資本剰余金	6,608
繰延税金資産	5,049	利益剰余金	22,611
保険積立金	1,158	株式等評価差額金	260
その他	676	為替換算調整勘定	△1,945
貸倒引当金	△106	自己株式	△853
		資本合計	35,254
資産合計	80,747	負債、少数株主持分及び資本合計	80,747

(単位:百万円)

科目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	78,429	78,429
		営業費用	60,776	
		営業利益	10,809	71,586
	営業外損益の部	営業外収益	116	
		受取利息及び配当金 持分法による投資利益 その他	1,106	1,919
		営業外費用	696	
		営業支払利息 その他	255	
			661	917
	経常利益			7,844
	特別損益の部	特別利益		
固定資産売却益		101		
貸倒引当金戻入額 その他		50	155	
		3		
特別損益				
固定資産廃却損		160		
役員退職慰労引当金繰入額 その他		209	484	
	115			
税金等調整前当期純利益			7,515	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		2,066	2,447	
少数株主利益(控除)		380	70	
当期純利益			4,998	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	21社
主要な連結子法人等の名称	(株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株)

(2) 非連結子法人等の状況

非連結子法人等の数	4社
非連結子法人等の名称	(株)メタル・ケア 八重洲技研(株) リケンオブアジア社 理研汽车配件(武漢)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法を適用した非連結子法人等の数	1社
持分法を適用した非連結子法人等の名称	(株)メタル・ケア

(2) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数	5社
持分法を適用した関連会社の名称	台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社

連結キャッシュ・フローの状況 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103
現金及び現金同等物の減少額	△942
現金及び現金同等物の期首残高	6,520
現金及び現金同等物の期末残高	5,578

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	30,428	流動負債	26,254
現金及び預金	2,261	支払手形	3,632
受取手形	3,953	買掛金	6,158
売掛金	16,415	短期借入金	8,173
商製品	22	未払金	436
製材	2,210	未払費用	730
材料	632	未払法人税等	618
仕前掛品	2,324	前受金	495
前払費用	711	前預り金	1,747
繰延税金資産	135	賞与引当金	1,286
立替金	660	その他の流動負債	2,973
短期貸付金	137		
その他の流動資産	643	固定負債	11,649
貸倒引当金	336	長期借入金	8,129
	△17	退職給付引当金	2,277
		投資損失引当金	473
		債務保証損失引当金	506
		役員退職慰労引当金	263
固定資産	35,032	負債合計	37,904
有形固定資産	18,039	資本の部	
建物	4,939	資本金	8,573
構築物	531	資本剰余金	6,608
機械及び装置	8,742	資本準備金	6,604
車両運搬具	25	その他資本剰余金	3
工具器具	420	自己株式処分差益	3
備品	403		
土地	85	利益剰余金	12,973
建設仮勘定	1,679	利益準備金	1,457
	1,211	任意積立金	7,538
無形固定資産	301	配当引当積立金	2,700
借地権	41	海外事業積立金	3,200
ソフトウェア	232	収用圧縮積立金	16
電話施設利用権	17	買換資産圧縮積立金	91
電気瓦斯供給施設利用権	10	保険差益圧縮積立金	30
		別途積立金	1,500
投資その他の資産	16,691	当期末処分利益	3,977
投資有価証券	4,602		
子会社株式等	6,176	株式等評価差額金	255
出資金	0	その他有価証券評価差額金	255
長期貸付金	127		
長期前払費用	56	自己株式	△853
繰延税金資産	4,294	資本合計	27,556
投資固定資産	71	負債及び資本合計	65,460
保険積立金	1,103		
その他の投資	339		
貸倒引当金	△81		
資産合計	65,460		

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	営業売上高	68,483	68,483
	営業費用		
	売上原価	55,479	
	販売費及び一般管理費	8,338	63,817
	営業利益		4,665
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	339	
	その他の収益	864	1,203
	営業外費用		
支払利息	195		
その他の費用	445	641	
経常利益		5,228	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	98	
	貸倒引当金戻入額	131	229
	特別損益		
	固定資産廃却損	94	
	投資有価証券評価損	0	
役員退職慰労引当金繰入額	209	303	
税引前当期純利益		5,154	
法人税、住民税及び事業税	1,416		
法人税等調整額	492	1,908	
当期純利益		3,245	
前期繰越利益		731	
当期末処分利益		3,977	

利益処分

(単位:円)

項目	金額
当期末処分利益	3,977,296,397
任意積立金取崩額	
収用圧縮積立金取崩額	3,326,655
買換資産圧縮積立金取崩額	6,484,160
保険差益圧縮積立金取崩額	1,904,825
計	3,989,012,037
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき10円)	1,042,352,720
役員賞与金(うち監査役賞与金)	25,000,000
任意積立金	(4,000,000)
配当引当積立金	300,000,000
海外事業積立金	1,000,000,000
別途積立金	1,300,000,000
計	3,667,352,720
次期繰越利益	321,659,317

創業 昭和2年
 設立 昭和24年12月
 資本金 85億7千3百万円(平成17年3月31日現在)
 従業員数 1,470名(平成17年3月31日現在)

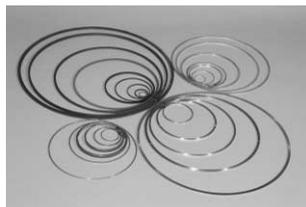
【主要な事業内容】

下記製品の製造及び販売

自動車関連部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級铸铁品ほか

建設関連部品事業……………水道及びガス用の鋼管用ねじ込み継手、鋼管・樹脂管用メカニカル継手、ステンレス管用メカニカル継手、鋼管・ステンレス管用ハウジング型継手及び配管システムほか

その他事業……………船舶用・建機用ピストンリング、トランスミッション用シールリング、電波暗室、海外向け設備ほか



ピストンリング



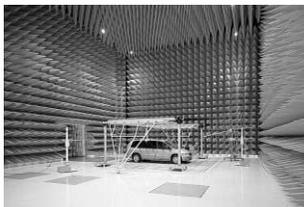
カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

代表取締役社長	小泉年永
代表取締役副社長	清田文夫
常務取締役	岡野教達
常務取締役	藤田健一郎
常務取締役	高木部晴仁
取締役	高松木研誠
取締役	飯田信久
取締役	大久保信行
取締役	溝渕俊雄
取締役	高木達郎
取締役	村山仁至
取締役	角田勉
取締役	高田三巳
常勤監査役	鳥塚伸宏
常勤監査役	田丸哲夫
常勤監査役	鎌田玉伸
常勤監査役	鎌田東條
常勤監査役	鎌田啓佑

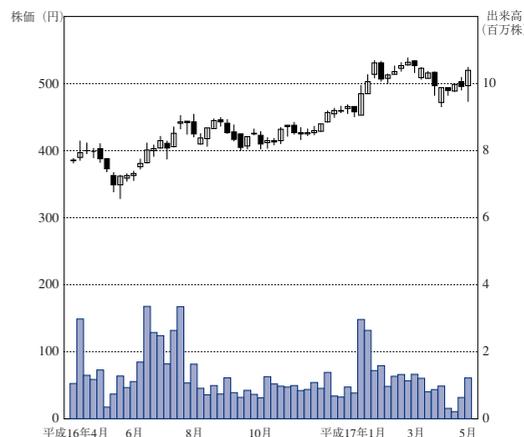
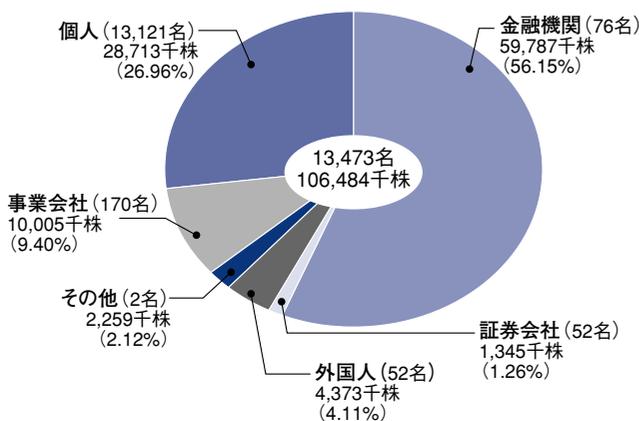
(注) 田丸周、東條伸一郎、鎌田啓佑は「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人
 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

発行する株式の総数	当期末 196,525,000株
発行済株式総数	当期末 106,484,667株
当期株主数	当期末 13,473名 (前期比△1,846名)

大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,371	10.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,081	8.82
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.73
日本生命保険相互会社	4,422	4.30
日立金属商事株式会社	3,564	3.46
株式会社第四銀行	3,201	3.11
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.54
株式会社東京三菱銀行	2,600	2.53
株式会社UFJ銀行	2,303	2.24
全国共済農業協同組合連合会	2,086	2.03

所有者別株式の分布状況



株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日(なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式数	1,000株

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

- 株券失効制度について
株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなっております。
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
- 単元未満株式の買増制度の導入について
商法改正に基づく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなっております。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



<http://www.riken.co.jp>



- 本社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5 (日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10
TEL (011) 865-1919
- 仙台営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5 (SAKAE泉中央ビル)
TEL (022) 773-8825
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9 (厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28 (日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13 (名興ビル)
TEL (052) 201-8681
- 大阪営業所 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-7 (大阪興銀ビル別館)
TEL (06) 4706-6720
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28 (第一寺岡ビル)
TEL (082) 506-2455
- 福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4 (JPR博多ビル)
TEL (092) 474-2175
- 柏崎事業所 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113
- 熊谷事業所 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511

貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html